

議員提出第2号議案

固定資産税・都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成29年12月19日

提出者 東京都台東区議会議員

| | |
|-------|-------|
| 小島智史 | 鈴木純 |
| 望月元美 | 本目さよ |
| 中澤史夫 | 松尾伸子 |
| 青鹿公男 | 鈴木昇 |
| 伊藤延子 | 石川義弘 |
| 高森喜美子 | 石塚猛 |
| 堀越秀生 | 水島道德 |
| 寺田晃 | 早川太郎 |
| 富永龍司 | 小高明 |
| 太田雅久 | 君塚裕史 |
| 河野純之佐 | 青柳雅之 |
| 小坂義久 | 小菅千保子 |
| 阿部光利 | 秋間洋 |
| 寺井康芳 | 木下悦希 |
| 伊藤萬太郎 | 田中伸宏 |

東京都台東区議会議長 河野 純之佐 殿

(提案理由)

この案は、東京都に対し、固定資産税・都市計画税の軽減措置等の継続を求めるため提出します。

固定資産税・都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書

中小企業・小規模事業者は、これまでの長期的な景気の低迷に加え、海外製品との競合の激化や雇用の維持、後継者不足などにより依然として厳しい経営環境が続いています。

このような中、東京都が実施している固定資産税・都市計画税の軽減措置は、中小企業者等にとって、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっています。

仮に東京都が、これらの軽減措置を廃止した場合、中小企業者等に与える経済的・心理的負担は極めて大きく、地域社会に与える影響が強く危惧されます。

よって、台東区議会は、東京都に対し、中小企業者等の経営基盤の支援強化を図るため、下記の事項を平成30年度以降も継続されるよう強く要望します。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置
- 3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

年 月 日

台東区議会議長名

東京都知事 あて